

依存症対策の推進に係る平成30年度予算

29年度予算額

30年度予算

5.3億円 → 6.1億円 (+0.8億円)

+地域生活支援事業等488億円の内数 +地域生活支援事業等493億円の内数

全国拠点機関における依存症医療・支援体制の整備 60百万円 → 69百万円

アルコール・薬物・ギャンブル等の『依存症対策全国拠点機関』において、地域における指導者の養成等や依存症の情報提供機能の強化を図り、依存症医療・支援体制の整備を推進する。

地域における依存症の支援体制の整備 464百万円 → 520百万円

+地域生活支援事業等488億円の内数 +地域生活支援事業等493億円の内数

依存症者やその家族等が地域で適切な治療や必要な支援が受けられるよう、都道府県等の人材養成や医療体制・相談体制の整備及び民間団体の支援を推進するとともに、受診後の患者支援に関するモデル事業を実施する。また、依存症の実態解明や地域での現状・課題に関する調査を実施するとともに、依存症者や家族等が地域の治療や支援につながるよう、依存症に関する正しい知識と理解を広めるための普及啓発を実施する。

(主な取組内容)

- ・ 専門医療機関や治療拠点機関の選定、相談拠点の相談員の配置、受診後の患者支援、人材育成
- ・ 地域で依存症関連問題に取り組む民間団体の活動支援
- ・ 依存症者や家族の地域での現状や課題を明らかにするための各依存症ごとの実態調査
- ・ 依存症者や家族を治療や支援につなげるためのイベントや広告等による普及啓発

依存症民間団体支援 0百万円 → 18百万円

依存症者や家族等を対象とした相談支援や普及啓発等に全国規模で取り組む民間団体の支援を行う。